

総務地域連携常任委員会活動評価総括表（案）

1 委員会活動の振り返り（委員間討議の結果の概要を記載する）

(1・2) 年間活動計画の進捗度、委員会運営の円滑度

- ・委員会活動はほぼ計画通り進み、委員会運営も円滑に進めることができた。
- ・臨機応変に対応でき、良い委員会だった。

(3) 議員間討議の充実度

- ・議員間討議は対立するような意見が出れば活発になるだろうが、本委員会に限らず、あまり活発にできていないのが現状である。
- ・請願や意見書が提出された場合などに、意見を出しやすい雰囲気になれば、おのずと議論は活発になると思う。
- ・本委員会は様々な会派で構成されており、多様な意見を吸収できる素地があったため、議論がそれほど積極的に行われなかったのだと考える。
- ・正副委員長で課題を抽出してもらい、各委員に議論を促す形にしてもらえとなお良かった。

(4) 県内外調査の充実度

- ・県内外調査は、議論に反映できる場所を選んだため、その調査結果を踏まえて発言・提案を行うことができた。
- ・スポーツ選手の育成に関する調査のために四日市中央工業高校へ行くなど、様々な場所に足を運んだため、参考人招致をせずとも、自ら現場に意見を聴きに行くことができた。
- ・県内外調査では、委員から積極的に質問したり熱い議論を行ったりすることができた。

(5) 県民など多様な意見を活用した調査・審査の充実度

- ・参考人招致は行わなかったが、余裕があれば良かった。

2 各委員（理事）の評点の平均点

項目	評価の視点	平均点
(1)年間活動計画の進捗度	年間活動計画の内容は適切なものでしたか。 重点調査項目について十分な調査・審査を行いましたか。 年間活動計画に沿って委員会活動を行いましたか。 (その他、評価の理由等(自由記載)) [「ワーク・ライフ・マネジメント」から「働き方改革」への議論の進化ができなかったように思う。]	4.3
(2)委員会運営の円滑度	すべての議案・事項を丁寧に調査・審査しましたか。 委員会で十分な議論をしましたか。 委員長報告が各委員の合意したものとなるように努めましたか。 (その他、評価の理由等(自由記載)) [各委員の発言を促し、それらを的確に委員長報告等に反映していただけた。]	4.3

項目	評価の視点	平均点
(3)議員間討議の充実度	議員間討議の機会を十分に活用しましたか。 議員間討議を十分に行いましたか。 議員間討議を通じて合意形成を図るよう努めましたか。 (その他、評価の理由等(自由記載)) ・議員間討議となるような論点を、正副委員長から提示していただけるとより良かった。 ・委員間討議をする必要がなかった。	3.4
(4)県内外調査の充実度	県内外調査の調査先は適切でしたか。 調査先で十分な調査を実施しましたか。 県内外調査における内容をその後の調査・審査に活用しましたか。 (その他、評価の理由等(自由記載)) ・大変有意義な調査先を選んでいただいた。現場の生の声をその現場で聴けたことは良かった。	4.6
(5)県民など多様な意見を活用した調査・審査の充実度	「参考人招致」や「公聴会」における意見をその後の調査・審査に活用しましたか。 「みえ現場de県議会」における県民の意見をその後の調査・審査に活用しましたか。 「みえ高校生県議会」における高校生の意見をその後の調査・審査に活用しましたか。 「請願」、「議員勉強会」、「県民の声」などにおける意見をその後の調査・審査に活用しましたか。 (評価点の理由や気づいた点があれば、記載してください。) ・「ワーク・ライフ・バランス」を含めた県庁の働き方改革について、提言をしたコンサルタントの参考人招致をするなど、総務部の取組にかかる外部意見等の把握にもう少し力を入れると良かった。	3.8
(6)調査・審査結果の施策への反映	調査・審査の結果、施策へ反映したこと(例えば、経過報告を求めた、知事への申し入れを行った、議員提出条例の検討を行ったなど)について記載してください。 ・特に意見の多かった移住促進と地籍調査対策の充実について平成29年度当初予算等への確に反映できたと考える。 ・平成28年版成果レポートに基づく今後の「県政運営」等に係る意見で申し入れた。	

※評価は5点満点です。(5点・・・大変良くできた、4点・・・良くできた、3点・・・概ねできた、2点・・・あまりできなかった、1点・・・できなかった)

※各項目の自由記載欄については、各委員個人の意見を掲載しております。

総務地域連携常任委員会 活動計画書（平成28年5月～平成29年5月）

平成28年6月21日現在

1 所管調査事項

- ・行財政の運営について
- ・地域振興の推進について
- ・スポーツの振興について
- ・県南部地域の活性化について

2 重点調査項目

- (1) ワーク・ライフ・マネジメントについて
- (2) 移住の促進について
- (3) スポーツの推進・競技力の向上について
- (4) 南部地域の活性化について

3 活動計画表

重点調査項目	平成28年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月	4月	5月
(1) ワーク・ライフ・マネジメントについて (2) 移住の促進について (3) スポーツの推進・競技力の向上について (4) 南部地域の活性化について	常任委員会 所管事項説明 (5/20)	常任委員会 議案の審査、 所管事項の調査等 予決分科会 補正予算等 (6/21, 23)	県内調査 (7/25～27 の間)	県内調査 (8/3～5の 間)	県外調査 (9/5～7の 間)	常任委員会 議案の審査、 所管事項の調査等 予決分科会 補正予算、 (10/6, 11)	予決分科会 平成27年度 歳入歳出決 算、所管事項 の調査(当初 予算編成に向 けての基本的 な考え方) (11/2)	常任委員会 議案の審査、 所管事項の調査等 予決分科会 補正予算等 (12/12, 14)			常任委員会 議案の審査、 所管事項の調査等 予決分科会 当初予算、補 正予算等 (3/●, ●)		
執行部の主な予定		・成果レポート(案)				・平成29年度 経営方針(案) ・一般会計、 特別会計決算 ・当初予算の 考え方		・当初予算要 求状況		・当初予算案	・平成29年度 経営方針		

4 県内外調査について

(1) 県内調査

- 7月26日(日曜日)
8月3日(日曜日)

自然体験活動を通じた地域と人の交流づくりや移住促進に向けた取組のほか、熊野古道の活用促進取組等の調査を行う。(南部地域)
過疎地域における移住促進の取組や強化指定運動部の活動状況等の調査を行う。(中北勢地域)

(2) 県外調査

- 9月5日～7日(2泊3日)

スポーツの推進・移住促進にかかる他県の先進的な取組のほか、人材誘致による地域活性化や移住交流促進の取組、ワーク・ライフ・バランス推進企業の調査を行う。
(中国・四国・関西方面)

総務地域連携常任委員会 活動計画実績書（案）（平成28年5月～平成29年5月）

平成29年3月9日現在

1 所管調査事項

- ・行財政の運営について
- ・地域振興の推進について
- ・スポーツの振興について
- ・県南部地域の活性化について

2 重点調査項目

- (1) ワーク・ライフ・マネジメントについて
- (2) 移住の促進について
- (3) スポーツの推進・競技力の向上について
- (4) 南部地域の活性化について

3 活動計画表

重点調査項目	平成28年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月	4月	5月
(1) ワーク・ライフ・マネジメントについて (2) 移住の促進について (3) スポーツの推進・競技力の向上について (4) 南部地域の活性化について	常任委員会 所管事項説明 (5/20)	常任委員会 議案の審査、 所管事項の調査等 予決分科会 補正予算等 (6/21, 23)	県内調査 (7/26)	県内調査 (8/3)	県外調査 (9/5～7)	常任委員会 議案の審査、 所管事項の調査等 予決分科会 補正予算、 (10/6, 11)	予決分科会 平成27年度 歳入歳出決算、所管事項 の調査（当初 予算編成に向 けての基本的 な考え方） (11/2) 常任委員会 諮問の審査 (11/25)	常任委員会 議案の審査、 所管事項の調査等 予決分科会 補正予算等 (12/12, 14)		予決分科会 補正予算 (2/22)	常任委員会 議案の審査、 所管事項の調査等 予決分科会 当初予算、補 正予算等 (3/2, 9, 13)		
執行部の主な予定		・成果レポート（案）				・平成29年度 経営方針（案） ・一般会計、 特別会計決算 ・当初予算編 成に向けての 基本的な考え 方		・当初予算要 求状況		・当初予算案	・平成29年度 経営方針		

4 県内外調査について

(1) 県内調査

7月26日
8月3日

自然体験活動を通じた地域と人の交流づくりや移住促進に向けた取組（大杉谷自然学校）のほか、熊野古道の活用促進取組等の調査（熊野古道センター）を行った。
過疎地域における移住促進の取組（津市美杉総合支所）や強化指定運動部の活動状況等の調査（四日市中央工業高等学校）を行った。

(2) 県外調査

9月5日～7日（2泊3日）

スポーツの推進、移住促進・中山間地域振興にかかる先進的な取組（徳島県議会・高知県議会）のほか、人材誘致による地域活性化や移住交流促進の取組（特定非営利活動法人グリーンパレ-）、ワーク・ライフ・バランス推進企業の調査（株式会社神戸製鋼所）を行った。

平成28年度の主な議会の取り組み（参考）

- 1 子どもの貧困対策調査特別委員会の設置<5月>
- 2 サミットを契機とした地域の総合力向上調査特別委員会の設置<5月>
- 3 選挙区調査特別委員会の設置<5月>
- 4 三重県手話言語条例（議員提出条例）の制定<6月>
- 5 「成果レポート」に基づく今後の県政運営等に関する知事への申し入れ<8月>
- 6 みえ高校生県議会の開催<8月>
- 7 公共政策大学院からのインターンシップ実習生の受入れ<9月>
- 8 みえ現場 de 県議会の開催<1月>
「女性活躍の推進～中小企業の現場で～」
- 9 議員勉強会の開催
 - ・第1回 「子どもの貧困対策について」<9月>
道中 隆 氏（関西国際大学教授）
 - ・第2回 「手話の普及をめぐる現状と課題」<11月>
金澤 貴之 氏（群馬大学教授）
 - ・第3回 「女性の職業生活における活躍推進について」<3月16日開催予定>
権丈 英子 氏（亜細亜大学副学長）

調査・審査結果の施策への反映に関する参考資料

- 1 平成28年版「成果レポート」・・・・・・・・・・ 1
- 2 各定例月会議における委員長報告一覧・・・・・・・・ 3

『平成28年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見への回答

【総務地域連携常任委員会】

第2編(第二次行動計画の取組)

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
252	東紀州地域の活性化	地域連携部 南部地域活性化局	東紀州地域における観光消費額を伸ばすために、来訪者の宿泊者数を増やす取組を進められたい。	東紀州地域における宿泊者数を増やすため、伊勢路スタンプラリーの実施、伊勢から熊野まで通して歩くための伊勢路ナビや伊勢路図絵の提供、海・山・川を活かした体験メニューや宿泊施設の情報発信など、周遊性・滞在性の向上を図る取組を進めます。 また、紀南中核的交流施設において、熊野古道をはじめ地域の観光資源を厳選して案内する「いいとこどりツアー」を実施するなど、魅力的な宿泊プランを展開していきます。 さらに、外国人旅行者については、宿泊を伴うモニターツアーの実施や多言語動画の作成など、誘客促進に取り組んでいきます。
254	移住の促進	地域連携部	県外から移住者を呼び込むことも必要だが、県内から県外に移住しない対策についても検討されたい。	一人でも多くの皆さんが三重県を移住先として選び、定住・定着していただくためには、三重県の総合力を高めていくことが重要です。 このため、各部と連携して、三重県の魅力を高め、「三重暮らし」のPRに積極的に取り組んでいきます。
			移住後に定着してもらう取組が弱いのではないか。県民指標について、県内への移住者数だけではなく県外へ転出した人数も考慮することを検討されたい。	地域での移住者の受け入れ体制の整備等を通じ、移住した皆さんの定住・定着につなげていきます。
			首都圏だけでなく、関西圏・中京圏にも注力して移住促進に取り組まれたい。また、関西圏では、通勤・通学可能な形の移住もあるので、相談者のニーズに合わせた相談に応じるよう取り組まれたい。さらに、関西圏における「移住相談デスク」と関西事務所との情報共有を図り、相談者へ積極的に働きかけるなど、関西事務所との連携に取り組まれたい。	今年度から、関西圏では8月を除く毎月第2土曜日に、中京圏では試行的に4月・6月・8月の第3土曜日に、それぞれ県職員が外向いて「移住相談デスク」を開設しています。 また、あらかじめ各市町の移住者受け入れに関する情報を集約し、相談者のニーズに沿った、きめ細やかな相談対応を行っているところです。今後、関西圏では関西事務所としっかりと連携するとともに、中京圏では「移住相談デスク」の継続的な開設について検討していきます。

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
354	水資源の確保と土地の計画的な利用	地域連携部	地籍調査がなかなか進まない現状から、今後の県の推進体制のあり方を検討されたい。	地籍調査の推進にあたっては、どのように他部局と連携していくかも含め、今後の検討課題としたいと考えています。
			県土の計画的利用、災害からの復旧を迅速に進めるためにも地籍調査は重要であることから、調査を休止した市町に対して調査を再開するよう、県から積極的に働きかけるよう取り組まされたい。	地籍調査を休止している5市町の首長等を直接訪問するなど、地籍調査の重要性・必要性を説明し、事業再開に向け理解が得られるよう努めてまいります。
			県土における森林面積が大きいことが、地籍調査率が低い大きな要因であると、森林組合から聞いている。農林水産部と役割分担し、地籍調査の一層の推進を図られたい。	他県の事例も参考に、森林関係団体と協力しながら、農林水産部と連携し、地籍調査の推進を図ってまいります。

●行政運営

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
2	行財政改革の推進による県行政の自立運営	総務部	現場の課題に的確に対応していくために、「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、県民と共に「協創」の取組を進めることができる職員の人材育成にしっかりと取り組まされたい。	「協創」の理念・必要性についての理解を深め、スキルの向上を図るため、今年度から協創に関する職員研修を実施するなど、現場を重視し、県民の皆さんとの協創の取組を進めることができる職員の人材育成に取り組んでまいります。
3	行財政改革の推進による県財政の的確な運営	総務部	メンテナンスサイクルの実施にあたっては、専門的な知識が必要となることから、各総合庁舎の職員が自主点検を行う際の技術的な支援体制について配慮されたい。	「県庁舎等施設保全マニュアル」に基づき、チェックリストを作成し、総合庁舎の職員が適切に自主点検を行えるようにしています。また、管財課の専門技術職員が各庁舎を巡回し、庁舎管理担当者を対象にチェック項目やその手法についての研修を行うとともに、アドバイス等を行っているところです。今後も引き続き、こうした技術的な支援を行ってまいります。
6	情報システムの安定運用	地域連携部	携帯電話不通話地域における基地局の整備数の目標が年1基ずつ増やす設定となっているが、住民の安全安心を確保する観点から、引き続きしっかりと取り組まされたい。	市町の要望に基づき現地調査等を実施し、携帯電話事業者へ働きかけを行った結果、エリア整備が進み、残っているのは投資コストが高く、採算的に厳しい地域だけとなっています。 こうした中でも、最低でも毎年度1基の整備を目標として設定し、引き続き、市町と連携して、携帯電話事業者に対して粘り強く働きかけていきます。

各定例会月会議における委員長報告一覧

11月

○地籍調査について (11/14) 分科会

地籍調査の進捗の遅れについては、毎年監査委員からの指摘を受けているところでもあり、県としても、事業主体である市町において地籍調査が遅れている要因を充分踏まえ、市町が土地所有者を含めた地域住民の協力を得ながら、事業を着実に推進できるよう、引き続き支援する必要があります。

そのうえで、県当局におかれては、今後の推進方策について検討されるよう強く要望しました。

12月

○地域連携部の役割について (12/19) 分科会

本県の厳しい財政状況をふまえ、市町に対する補助金等の見直しにあたっては、各部局において市町に対し丁寧な説明を行っているところですが、地域連携部におかれては、市町からの他部局に対する声を該当部局へ伝えるなど、県と市町の窓口としての役割をより一層担っていただくよう要望しました。

○「三重県立ゆめドームうえのの指定管理者の指定」について (12/22) 常任委員会

「三重県立ゆめドームうえの」については、平成29年4月1日から新たな指定管理者による管理が行われることとなっていますが、今回審査選定された、指定管理候補者による管理運営業務の実施にあたり、県当局におかれては、公の施設であるという観点から、自主事業が施設の利用促進と県民サービスの向上に繋がっているかを十分にチェックするとともに、事業計画の中で提案している内容の実施状況を、設置者としてしっかりと注視するよう要望しました。